

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

令和3年度交付限度額計	322,064
令和3年度交付金充当額	192,064
令和4年度への繰越額	130,000

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象事業費	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
1	新型コロナウイルス対策事業	総務課	①④新型コロナウイルス感染防止のための消毒液等の購入並びに災害時避難所における環境衛生のための備蓄、備品整備を行い、住民及び避難者の感染防止を目的とする。 ②③ ・消耗品費（消毒液、マスク、PCR検査キット等） 5,500千円 ・備品購入費 車両用イオンクラスター121千円×4台=484千円 イオンクラスター220千円×15台=3,300千円 避難所用発電機650千円×6台 =3,900千円 ワクチン冷蔵庫用UPS 1,100千円 その他備品 2,000千円	令和3年4月1日	令和4年3月31日	12,622	①コミュニティバス用イオンクラスター4台、施設用イオンクラスター15台、避難所用発電機6台、ワクチン冷蔵庫用蓄電池1台、その他新型コロナウイルス感染症対策備品・消耗品（消毒液、マスク、PCR検査キット等）12,622千円 ②新型コロナウイルス感染症の中でも、安心して町民・職員が活動を行えるよう感染対策備品の整備を行うことができた。また、ワクチン保管用冷蔵庫の非常用電源と指定避難所用発電機の整備も行き、非常時における対策も進めることができた。
2	庁舎内自動水栓化事業	総務課	①④庁舎トイレ洗面所の自動水栓化を行い、来庁者が安心して利用できる非接触型の庁舎環境作りを行う。 ②③ ・庁舎内自動水栓化工事設計業務委託料 1,000千円 【第4回追加分】 ・本工事 14,300千円	令和3年7月15日	令和4年3月31日	14,609	①庁舎内自動水栓化工事設計業務委託料 955千円、本工事 13,654千円 ②庁舎トイレ手洗い場の自動水洗化を行い、来庁者が安心して利用できるトイレの環境整備を行うことができた。
3	教育環境支援事業	子ども教育課	①④児童・生徒が安心して受けられる教育環境を作るための消耗品・備品の整備、オンライン事業整備、各種行事が中止になった場合のキャンセル料等の補助を行う。また、校舎等の消毒作業を行い、クラスター感染防止強化を行う。 ②③ ・消耗品（消毒液、マスク等） 2,000千円 ・備品購入費 体温検知カメラ 149,600円×4台 ＋タブレット44,990円×15台=1,274千円 ・ポケットWi-Fi通信料 248,160円×10か月=2,482千円 ・オンライン授業に伴う教科書著作権料 447千円 ・学校行事活動補助金 運動会・体育会備品レンタルキャンセル料 811千円 【第4回追加分】 ・第一小学校音楽室エアコン購入費 2,255千円 ・学校行事活動補助金（修学旅行対策分） バス増台分 5,994千円＋キャンセル料12,885千円=18,879千円 ・学校等施設抗菌抗ウイルスコーティング委託料 16,431㎡×1,100円×1.1=19,882千円	令和3年6月10日	令和4年3月31日	16,939	①児童用タブレット15台、感染症対策備品、消耗品（消毒液、マスク、体温検知カメラ等）3,265千円 第一小学校音楽室エアコン購入 2,200千円 学校施設等の抗菌抗ウイルスコーティング委託料 4,247千円 ポケットWi-Fi通信料 1,951千円 学校行事活動補助金 ・運動会・体育会備品レンタルキャンセル料 810千円 ・修学旅行等バス増台分（小学校3校で20台、中学校2校で9台） 4,205千円 ②各学校における新型コロナウイルス感染症対策として備品・消耗品の購入、学校施設等の抗菌抗ウイルスコーティングを行い、感染拡大・クラスター防止対策を講じることができた。また、臨時休校又は休業せざるを得ない児童生徒が自宅でタブレット学習ができるよう貸出用のポケットWi-Fiの整備も行うことができた。 学校行事に対する支援としては、運動会のキャンセルに係る費用や修学旅行等のバス増台分の補助を行い、安心して学校行事が行える体制づくりを行った。
4	個人番号カード交付事務	住民課	①④マイナンバーカードの普及促進を行い、申請手続きの電子化等を進め、新しい生活様式社会の確立を目指すとともに、住民の生活支援及び地域経済活性化のため、マイナンバーカードを取得した住民に対し5,000円の応援商品券を発行する。 ②③ ・消耗品（広報用懸垂幕等） 727千円 ・印刷製本費 1,388千円 ・臨時窓口LAN配線修繕 33千円 ・通信運搬費 9,208千円 ・応援商品券発行支援業務委託料 419千円 ・応援商品券発行管理システム導入委託料 440千円 ・応援商品券交付金 5,000円×22,000人=110,000千円	令和3年8月20日	令和4年3月31日	81,271	①事業期間中のマイナンバーカード交付枚数4,731枚（申請件数5,025件） マイナンバーカード総交付枚数16,205枚（取得率56%） 商品券総交付件数15,084件 総支給額75,420千円に対する消費額は74,134千円（消費率98.3%） ②今回の事業期間でマイナンバーカードの新規申請件数は5,025件で、4,731人が取得しており、取得率は56%まで上昇した。県内でも上位に位置付けており、今後マイナンバーカードを活用した行政サービスに期待する。また、マイナンバーカードを取得した方の商品券の使用により、地域経済の活性化にもつながった。
5	自治体クラウド運用管理事業	総務課	①④感染症対策として、Web会議等の非接触型の職場環境を整えるため、Web会議用ノートパソコンを購入する。 ②③Web会議用ノートパソコン 152,970円×30台×1.1=5,049千円	令和3年8月20日	令和4年3月31日	4,719	①web会議用ノートパソコン30台 4,719千円 ②Web会議用のパソコンを整備し、人との接触の会費と業務効率を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象事業費	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
6	個人住民税賦課事務	税務課	①④確定申告において申請者等の密を避けるため、事前予約体制の構築を行う。 ②③ ・消耗品（受付用電話機2台）39千円 ・修繕料（受付電話回線改修）53千円 ・通信運搬費 33千円 ・予約受付システム使用料 132千円 ・確定申告運営業務委託料 1,468千円	令和3年6月20日	令和4年3月31日	943	①予約システム使用料 83千円、運営業務委託料 752千円 ②今回の確定申告予約システムの導入と業務委託により、事前の完全予約制となったため、朝早くから並び混雑が起こることなく、来庁者の平準化をはかることができた。また、以前は長時間並び時間切れで次の日に来てもらうといったことがあったが、そのような事案も回避することができた。
7	保育環境支援事業	子ども教育課	①④町立幼稚園・保育所の園外保育活動におけるバスの増台分に対し、活動補助を行い、分散・感染対策を行う。また、園舎等の消毒作業を行い、クラスター感染防止強化を行う。 ②③ 園外保育活動コロナ対策補助金 ・アザレア幼稚園 664千円 ・れいんぼ一保育園・幼稚園 210千円 ・南幼稚園 149千円 【第4回追加分】 ・保育等施設抗菌抗ウイルスコーティング委託料 4561.1㎡×1,100円×1.1=5,519千円	令和3年9月15日	令和4年3月31日	1,179	①保育等施設抗菌抗ウイルスコーティング委託料 1,179千円 ※園外活動は未実施 ②保育所等の教室において抗菌抗ウイルスコーティングを行い、感染拡大防止とクラスター対策を講じ、安心して登園できる環境整備を行った。
8	事業者支援事業	地域振興課	①④町内に事業所を有する小規模事業者に対し、コロナウイルス感染症の状況下でも経営継続できるように新規導入する設備及び感染症対策のための設備等にかかる費用の一部（上限1,000千円）を補助し、経営基盤の強化促進及び本町産業振興に資することを目的とする。 ②③ ・振込手数料 110円×50件=6千円 ・案内チラシ折込料 2.8円×8,000部=23千円 ・相談業務委託料（商工会）1,000千円 ・小規模事業者経営継続支援補助金 1,000千円×3件=3,000千円 750千円×10件=7,500千円 500千円×17件=8,500千円 300千円×20件=6,000千円 【12月補正で追加】 855千円×35件=30,000千円（実績平均×追加申請件数）	令和3年10月25日	令和4年3月31日	43,990	①申請件数57件、交付決定57件（2件中止） ・農業、林業2件・建設業12件・製造業11件・卸売業、小売業5件・情報通信業1件 ・運送業1件・飲食サービス7件・生活関連サービス業9件・不動産業1件 ・教育、学習支援業3件・医療、福祉3件 小規模事業者経営継続支援補助金交付金額 43,990千円 ②新型コロナウイルス感染症対策として、店舗、事務所の改修等を行った事業者に補助金を交付した。また、新規に開業する事業者に対する補助も出しており、事業者への事業継続支援と地域経済の活性化につながったといえる。
9	感染症防止強化支援事業	福祉課 子ども教育課 社会教育課	①④現在クラスター発生が懸念される学校、幼稚園・保育所、放課後児童クラブ又は文化施設等において、感染拡大防止を強化し、事業継続ができるよう除菌装置等の整備を行う。 ②③ ・消耗品（衝立等）224千円 ・備品購入費 【イオンクラスター小】 学校教育施設等 220千円×18台=3,960千円 保育施設等 220千円×20台=4,400千円 放課後デイ施設 220千円×6台=1,320千円 【イオンクラスター大】 アザレアホール 1,000千円×2台=2,000千円	令和3年10月25日	令和4年3月31日	9,515	①イオンクラスターの設置 学校18台、保育施設20台、放課後デイサービス施設6台、アザレアホール大型1台 合計 9,515千円 ②イオンクラスターを設置し、学校・保育施設・放課後デイサービスにおけるクラスターの発生を防ぎ、事業継続のための環境整備・サービス提供事業者への支援を行うことができた。
10	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（単独）	子ども教育課	①④国庫補助事業としての子育て世帯への臨時特別給付金（所得960万円以下）の対象とならない世帯に対し、国庫事業同様18歳以下の子ども1人あたり10万円を給付し、生活支援及び消費喚起を行い、地域経済の活性化を図る。 ②③ ・通信運搬費 84円×125通×2回=21千円 ・振込手数料 110円×125通=14千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金 100千円×200人=20,000千円	令和4年1月27日	令和4年3月31日	17,300	①交付件数173件、交付額17,300千円 ②所得制限に該当する世帯にも独自支援として10万円の給付を行い、国庫補助事業と合わせて、全子育て世帯への支援ができたと言える。